		7	平成27年度彳	〒政	事業レ	ビュ-	ーシート(<u>,</u>]土交i	省)
事業名	都市局市街地防災技		1 77 - 7 - 7 - 7	J>-\	担当音		都市局		<u> </u>		成責任者	<u> </u>
事業開始年度	平成27年度	事業	終了 平成28:	年度	担当		都市安全課 公園緑地・景観	課	課:	長小		1
会計区分	一般会計		•		政策・	施策名	4 水害等災害 11 住宅・7	による被害の り街地の防災性		る		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 通知	1等	インフラ長寿命	6化基本計画(平成25年	11月))	
主要政策・施策	****	= 次! ニコルミ	투ᅉ ^ 년 건설 ^ 후 \ _ + +	·	主要		その他の事項組		, no ## =# ; *		の お悪//・	<i>t</i>
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	の防災性向上を約 ちづくりを総合的!	総合的に推進す に推進する。	優等の切迫性の高い大規 する方策に関する検討を	そ行うと	きともに、都で	たい (国	エの強勢化を図る/ 的確な維持管理・夏	こめ、人都市部の 夏新を促進するこ。	が避難・誘導 とにより、多	、モ地	の耐震化	らせるま
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大規模地震の発乳状況や今後の課題 ②宅地の安全性に限 の課題抽出をする ③公園施設の安全 多様な公園施設の 多様な公園施設の	災時に多数の 題について分様 関する情報につい とともに、に を 全点検等 の の の の の に の に の に の に の に の に の に の	インフラ整備方策検討計人の対象を 人的被害や混乱が予想 所を行い、この検討調査 以下のがは・軽減 といて災害の防止・軽減 最利用者や危険度等に る制度についての検討 等を適切に実施するため を整理し、公園施設の安	される に に に に に に に で に で に で に で に で に で で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に で に で に の に 。 に の に 。 に の に 。 に 。 に に る に る に 。 に る に 。 。	Dガイドライ なから重要原 情報の提供 I施設毎の点	ンとしてと 隻等の検 方法や活 気検、診断	とりまとめる。 討を行う。また、地2 5用方法についての 5等に必要な専門的	方公共団体の情報 検討を行う。 対知見、技術の検	服提供や宅 証を行うと	地所有	者等の情	報利用
実施方法	委託•請負											
	N/2 43	77/7	24年度		25年度		26年度	27年		:	28年度要	求
7 kb 65	新正 予算 前年度か	可予算 E予算 ○ら繰越し						32				
予算額 • 執行額	の状 	へ繰越し										
(単位:百万円)		青費等					•	-				
	執行客	計 質	0		0		0	32			0	
	執行率(_		_		_					
成果目標及び成	定量的な成		成果指標			単位	24年度	25年度	26年	变	目標最	終年度年度
果実績	1 1%20 T 1X 6 C		①防災性の向上を目	的とし	成果実績	ha	8,016	9,586	10,75	_		
	りのための事業	が行われた	たまちづくりのための が行われた市街地の	事業	目標値	ha	-	-	-		13,0	000
	で引き上げる。	13,000na&	かり1774672円11日12607	凹 作	達成度	%	62%	74%	83%	ò		
成果目標及び成	定量的な成		成果指標②地震時に地すべり	ᄼᇷ		単位	24年度	25年度	26年	变	目標最 28	終年度 年度
成果日保及び成果実績 (アウトカム)	平成28年度まで 盛土造成地マッ	に大規模	壊により甚大な被害を るおそれのある大規模 造成地について、その	生じ	成果実績 目標値	%	-	-	14		50	
	を約50%まで引	こエいる。	等を公表した地方公共	は団体	達成度	%	_	16%	28%	5		_
	定量的な成		の割合 成果指標			単位	24年度	25年度	26年	叓	目標最	終年度 年度
成果目標及び成 果実績	平成28年度まで 事に関する調査 等の品質確保に	及び設計	②八男佐-ひのウムト	₩	成果実績	件	-	-	-		/	
(アウトカム)	術者資格登録規 年国土交通省告 号)」に基づいて	程(平成26 示第1107	③公園施設の安全点 に関する技術者資格の 録件数		目標値	件	-	-	-		1	
	の安全点検等に 術者資格を1件を	関する技 登録する。			達成度	%	-	-	-		/	
成果目標	票及び成果実績 (■	(アウトカム)	欄についてさらに記載	が必	要な場合に	エチェッ?	7の上【別紙1】に	電点車	£	エック		
活動指標及び活 動実績		活動	指標			単位	24年度	25年度	26年	叓	27年度活	動見込
(アウトプット)	調査実施件数				活動実績	件	-	_	-			
		佐山	+ 		当初見込み	件 単位	- 04年中	- 05左连	- 00年	±	3	
単位当たり		算出	恨拠		単位当たり	<u>単址</u> 百万円	24年度	25年度	26年	艾	27年度 32	
コスト	7	・算額 / 訓	間査実施件数		計算式	/					=32百万円/3	
_ 平	1 目	27年度当初	予算 28年度要求		HI JI P		L È	Eな増減理由				
また 市街地	也防災対策調査	32										
₩ 2 単 7												
位。												
大字 大字 大字 大字 大字 大字 大字 大字												
I P												
l~ miles	= ⊥											

			事業	美所管部局による点検	∙改善	
			項目		評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニーズを的	 内確に反映しているか。	o	0	大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持 理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテ を対象に実施する。
投入の	地方自治体	、民間等に委ねることができ	きない事業なのか。		0	国家的な重要課題に関するテーマであるため地方自治体、民間等には委ねることができない事業
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適	値切な事業か。政策体 類	系の中で優先度の高い	0	切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづく 観点に加えて、大都市部の国際競争力強化、社会資本 的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、他 度の高いテーマを対象に実施する。
	競争性が確	保されているなど支出先の	選定は妥当か。		0	企画競争による支出先の選定を想定している。選定にたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による 査等により透明性・公平性を確保する。
事		負担関係は妥当であるか。			-	
業の		コスト等の水準は妥当か。 .の中間段階での支出は合ヨ	理的なものとなっている	るか。	-	
効率性	費目•使途/	が事業目的に即し真に必要	なものに限定されてい	るか。	0	調査に必要な経費に限定している。
II.	不用率が大	きい場合、その理由は妥当	らか。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	ト削減や効率化に向けた工	夫は行われているか		-	
事業	成果実績は	成果目標に見合ったものと	なっているか		-	
の		当たって他の手段・方法等 コストで実施できているか。	が考えられる場合、そ	れと比較してより効果的	-	
有効		コストで美麗できているか。 :見込みに見合ったものであ	るか。		-	
性	整備された	施設や成果物は十分に活用	用されているか。	0	ガイドラインの作成等にあたっては、地方公共団体にと ての有効性や実現可能性に配慮したものとなるよう効 な調査に努める。	
		業がある場合、他部局・他		・担を行っているか。(役	_	0.07.22.1 93.1 00
関連		・体的な内容を各事業の右に 所管府省・部局名	〜記載 <i>)</i> 事業番号	事業名		-
事業						
*						
点検・	点検結果	た国家的な重要課題に関	し、優先度の高いテー	マを対象として、国が実施	施すべきに	・ 部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理とし 内容について効率的な調査を行う。 よる審査により、透明性・公平性を確保することとしている。
改善結果	改善の 方向性					
				外部有識者の所見		
	i		行政事	「業レビュー推進チー」	ムの所見	
			所見を踏まえた	と改善点/概算要求に	おける反	E映状況
				備考		
			関連する	過去のレビューシートの	の事業番	f B
	成22年度		平成23年度			平成24年度
平	成25年度		平成26年度	新27-014		

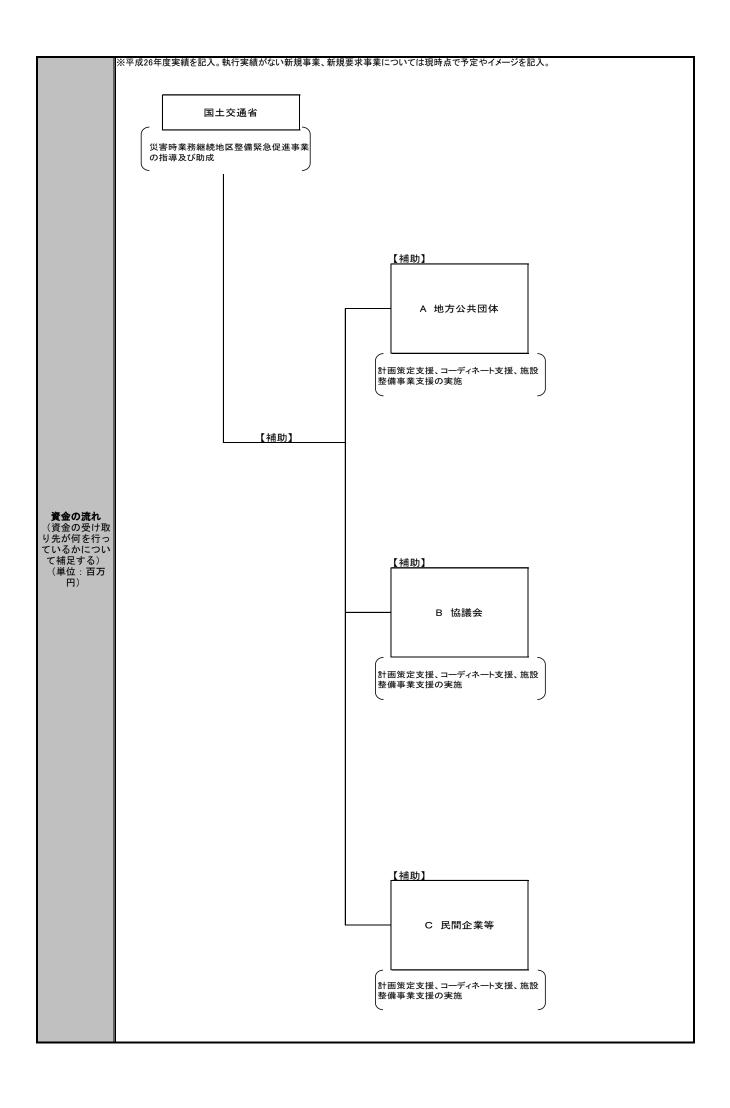
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 ①10百万円 ②15百万円 ①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策の検討 ②宅地の性能に関する情報提供についての検討 ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討 【企画競争】 A:民間事業者(3者) ①10百万円 ②15百万円 ③7百万円 ①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査 大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善 を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況や今後の課題について分析を行 い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。 ②総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務 宅地の安全性に関する情報について災害の防止・軽減の観点から重要度等の検討を行う。ま た、地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用の課題抽出をするとともに、情報利 用者や危険度等に応じた情報の提供方法や活用方法についての検討を行う。 ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設毎の点検、診断等に必要な 専門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容等の評価の考え方や水準を整理 し、公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法をとりまとめる。 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

				3	☑成 2	7年度行	政፟	事業レ	Ľユ·	ーシート(<u> </u>	<u>.</u> 土交i	通省)
	事業名	災害時	業務継続地	2区整備緊急促				担当部		都市局			-	成責任	者
事業	製開始年度	平瓦	戊27年度		終了) 年度	平成324	年度	担当	課室	市街地整備課		課	長 武	政 功	1
会	計区分	一般到	会計	•				政策 • :	施策名		による被害の軽 5街地の防災性を		5		
(أ	拠法令 具体的な 頃も記載)	_						関係する通知		災害時業務組	继続地区整備 緊	₹急促進 ₮	事業費	補助金	金交付要
主要	政策・施策	国土引	鱼靭化					主要	経費	その他の事項	経費				
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	害対応	に支障を	きたし、我が国の業務継続に	国経済へ	の影響も大きいエネルギーの安	。この:	ため、当該	地区にお	の拠点となる地区 Sいて、エネルギー 継続地区(BCD:I	の自立化・多重化	に資する	エネルコ	ドー面的	ネットワー
(5行	「業概要 程度以内。 添可)	(補助・計画・加設・施設・施設・加速・施設・加速・施設・対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	対象:地方 策定支援: ディネートす	公共団体、都 業務継続地区 援:業務継続 支援:業務継続	市再生校 区整備に 売地区整		に対 定に対 者のも	業者等) 対する支援: 含意形成を	を行う。 図るため)に必要な検討調査 、ネットワーク、マ ^ッ			施設の	整備等)	
美	建施方法	補助													
						24年度		25年度		26年度	27年	度		28年度	要求
			当社	刀予算		-		-		-	348	3			
				E予算		-		-		-	-				
平	算額・	予算の状		nら繰越し へ繰越し		-					-				
1	執行額 位:百万円)	況		へ深越し #費等		_					_				
(4-)	西.日27117			#貝守 計		0		0		0	348			0	
								0			340	·		-	
			執行			_									
			執行率	(%)				- 		-				日煙	最終年度
			2量的な成			成果指標			単位	24年度	25年度	26年	度	32	
	目標及び成 果実績	開発力	が予定され	合む都市 る拠点地		応拠点を含む		成果実績	億円	-	-	-			
	ウレナノハ	的エネ	トルギーシ		区で自	予定される拠り 立分散型面的 ステム導入に伴	エネル	目標値	億円	-	-	-		1	,300
			主時の被害			時の被害軽減		達成度	%	-	-	-			
活動:	指標及び活			活動	指標				単位	24年度	25年度	26年	度	27年度	活動見込
]	助実績ウトプット)					定される拠点は		活動実績	箇所	-	-	-			
	フトンット)	で日1	<i>L</i> 分散型面	的エネルキ	ーンス	テムが導入され	しつ地	当初見込み	箇所	-	-	-			3
				算出	根拠				単位	24年度	25年度	26年	度	27年	度見込
	位当たり コスト		災害時期			《急促進事業		単位当たり コスト		-	-	-			58
		予算執行報 災害時業務継続地区整備 実施地区整備				聚急促進事業		計算式	百万円 /地区	-	-	-		348/6	
平成	費	目		27年度当初		28年度要求					 主な増減理由				
2 7	災害時業務 緊急促進事		也区整備	348											
	未心化生子														
5 8 百 2															
位:百万円)															
) 算															
内訳															
) H		計 348				0									

				事業所管部局による点検	-改善	
			項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的	iは国民や社会のニーズをf	内確に反映して	いるか。	0	・東日本大震災を踏まえた業務継続確保に係る要請への 対応や都市の国際競争力の向上による外資系企業の誘 致は高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー 面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な防 災性の確保が必要である。
国費投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることがで	きない事業なの	りか。	0	・業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさから民間だけに負担を求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。
要性	政策目的の事業か。	達成手段として必要かつ通	₫切な事業か。	政策体系の中で優先度の高い	0	・エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定「都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進」)、国土強靱化計画(H26.6.3閣議決定「コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進」)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定「拠点地区におけるエネルギーの自立化・多重化」)に位置づけられており、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先 <i>σ</i>)選定は妥当か	\ _o	0	支援にあたっては、国土交通省HP等により広く募集をかけるとともに、応募のあった事業計画の内容について、専門的知識を有する学識経験者の意見等を踏まえて支援先を選定しており、妥当であると考えている。
事業の効	受益者との	負担関係は妥当であるか。			0	拠点地区における災害時のエネルギー不足は業務継続に支障を来し、我が国経済への影響も大きい。こうした拠点地区において、都市の防災性向上に資する公共性・公益性を有するエネルギーの自立化・多重化を図るため、ネットワーク化しない場合に比べ掛かり増しとなるエネルギーの面的整備に必要な施設に支援しており、受益者との負担関係は妥当である。
効率性		コスト等の水準は妥当か。		0	エネルギーの面的利用を図る整備実績の単位当たりコストと比較し、妥当である。	
	資金の流れ	の中間段階での支出は合	理的なものとな		-	-
	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要	なものに限定さ	されているか。	0	支援にあたっては、事業目的である「災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続 地区の構築」に資するエネルギー面的ネットワークの整備に要する経費に限定している。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当	か。(理由を右	ゴに記載)	-	-
		ト削減や効率化に向けたエ		いるか	-	-
	成果実績は	成果目標に見合ったものと	:なっているか		-	-
事業の有効性		当たって他の手段・方法等 低コストで実施できている <i>た</i>		場合、それと比較してより効果	0	災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する上では、民間事業者が個々の建物毎にエネルギー供給施設を設けることが考えられるが、エネルギー容量の確保等の 限界があり不十分である。一方、本事業による支援に基づき、エネルギー供給施設をオットワーク化することで、災害時にエネルギー融通を可能とすることでエネルギー容量を確保するとともに、エネルギーの自立化・多重化を図る等、より効果的に災害時の業務継続機能を確保することができる。
	活動実績は	見込みに見合ったものであ			-	-
		施設や成果物は十分に活用				-
88		業がある場合、他部局・他。 の具体的な内容を各事業の		な役割分担を行っているか。	-	
関連		所管府省・部局名	事業番号	事業名	<u> </u>	1
事業				-		 -
点検	点検結果	災害時における業務継続 う適切な執行に努める。	機能確保の観	 点から、エネルギーの自立化・纟	多重化に	
果 改善結	* 주는 #					
				外部有識者の所見		
			:	行政事業レビュー推進チーム	んの配目	
	<u> </u>			以争来レしュー推進ナーエ	かり元	
	İ					

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	備考	
	関連する過去のレビューシー	-トの事業番号
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -
十八八八十尺		



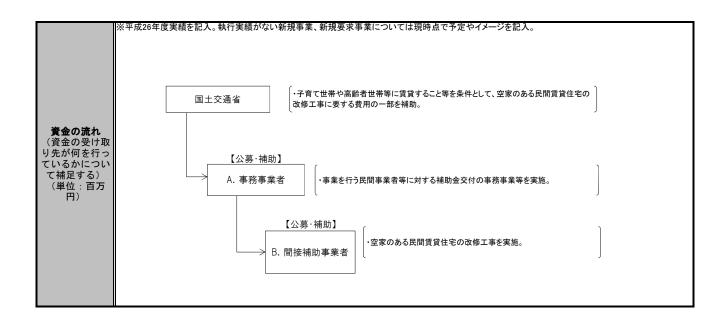
				3	平成 2	2 7 年度行]政	事業レ	ビュ	_	・シート(<u> </u>	土交迫	通省)
	事業名	内水浸 検討経		するソフト・	自助を含	めた減災対策に	関する	担当部	吊庁	7	水管理·国土保全	≧局			作	成責任者	Ť
事	集開始年度		t 2 7 年度	事業 (予定	終了)年度	平成29:	年度	担当	課室		下水道部流域管 河川環境課水區					官 加藤堀泰明	終裕之
€	計区分	一般组	会計					政策・	施策名		4 水害等災害 11 住宅・市	害に	よる被害の	軽減		7,41,473	
(製拠法令 具体的な 項も記載)	水防剂	去第13条0	D2、第14条 <i>0</i>	02、第1	5条、第15条の)2	関係する通知			社会資本整備	i重,	点計画				
主要	政策・施策	国土弘	鱼靭化					主要	経費	1	その他の事項糺	圣費	:				
(自	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)					合的な内水情報 下水道管理者・均					立や、浸水深の源 を促進する。	深い	内水地域や地	下空間等	こおい	て迅速な避	難確保∙
(5行	『業概要 程度以内。 『添可〕	等へ扱	な大雨等 提供する手え なの促進を	まを検討すると	圣滅する: ともに、	ため、最新の観 浸水時の避難確	則•予朝 〖保•浸	景等の技術 水防止に関	を踏まえ する関(.、内 係者	可水に関する浸水 皆間の連携を促進	情報	報を下水道管3 る方策を検討し	理者等から ス 関係者[地下往 間が連	等の施設 携した水防	管理者
¥	尾施方法	委託•	請負														
					24年度			25年度			26年度		27年	叓		28年度要	求
			当神	切予算	-			-			-	14		!			
			補工	E予算		_		-			_						
	・ 算額・	予算の状		から繰越し		_		-			_		_				
	執行額	況	翌年度	へ繰越し		-		-			-						
(単	位:百万円)		予信	備費等		-		-			-						
			計			0		0			0		14			0	
			執行	額		-		-			-						
			執行率	(%)	-			-			-						
砂果	目標及び成	兌	≧量的な成	文果目標		成果指標			単位		24年度		25年度	26年	度	目標最 32	終年度 年度
	果実績					ラスの内水等に		成果実績	地下街等	数	-		-	-			
(7	ウトカム)	防止排	措置を講じ	i唯保・皮小 た地下街		下の避難確保・ ¡置を講じた地⁻		目標値	地下街等	数	-		-	-		90	00
		等の数	汝		等の数	!		達成度	%		-		-	-			
	成果目標	限及び	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	まチェッ	クロ	の上【別紙1】に	記	戟	<u></u>	エック		
活動	指標及び活			活動	指標				単位		24年度		25年度	26年	度	27年度活	動見込
(ア	動実績 ウトプット)	水防電	+画等に関	引する技術資	料の作	ьt		活動実績	件		-		-	-			
		ם נפויוני	1 🖂 🕁 (0)	d) Olympi	44 V) IF	<i>12</i> 2		当初見込み	件		-		-	-		2	!
				算出	根拠				単位		24年度		25年度	26年	度	27年度	₹見込
単	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円]	-		-	-		7	'
	724	実績額/技術資料の件数						計算式	百万円/作	4 -	-	-		-		14百万円/	2件
平成	費	目		27年度当初	予算	28年度要求					Ė	Eな	増減理由				
位:百万円) 位:百万円)	住宅·市街地 費	也防災:	対策調査	14													
百年																	
円度																	
) 第 内																	
訳																	
単		計 14				0	1										

		事業	所管部局による点検・	改善	
	項	目		評価	評価に関する説明
国费	事業の目的は国民や社会のニーズを的確	Eに反映しているか。		0	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものであ る。
投入	地方自治体、民間等に委ねることができな	い事業なのか。		0	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
の必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切 事業か。	な事業か。政策体系	の中で優先度の高い	0	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏ま えた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すもの であり、優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選別	定は妥当か。		-	_
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
事業	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	_
の効	資金の流れの中間段階での支出は合理的 	りなものとなっている	か。	-	-
率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なも	ものに限定されている	-	-	
'-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か	。(理由を右に記載)		-	_
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫に	は行われているか		-	-
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっ	っているか		-	-
業の有数	 事業実施に当たって他の手段・方法等がすめあるいは低コストで実施できているか。	考えられる場合、それ	こと比較してより効果	-	-
効性	活動実績は見込みに見合ったものであるが	か。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用さ	れているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省 割分担の具体的な内容を各事業の右に記		坦を行っているか。(役	-	
関連		事業番号	事業名		
事業					
	_				
点検					確保対策の高度化を目指すものであり、国が技術的な検
•	│ ^{点快和来} │討等を実施し、地方公共団体 │	を先導することが効	果的であるため、国とし	て実施す	rる必要性がある。
改善					
結果	改善の				
			外部有識者の所見		
		行政事	業レビュー推進チーム	の所見	
		~~			and the sum
		か見を踏まえた かんしゅう	改善点/概算要求に	おける反	映状况
		関連する過	去のレビューシートの	の事業番	号
	成22年度 -	平成23年度	- #raz a:-		平成24年度
+	成25年度 -	平成26年度	新27-015		

	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
	国土交通省
	14百万円
	内水浸水被害に対するソフト・自助を含 めた減災対策に関する検討の企画・立案、
	めた滅火対象に関する検討の企画・立条、 進捗管理・指導
	【企画競争·公募等】 [▼]
	A. 民間企業等
	14百万円
資金の流れ (資金の受け取	内水浸水被害に対するソフト・自助を含
り先が何を行っ	めた減災対策に関する検討の実施
ているかについ て補足する)	
(単位:百万	
円)	

					平成	27年度	亍政	事業レ	゚゙ビュ	ーシー	- - (<u>.</u>]土交i	通省)
1	事業名	住宅確	保要配慮者	あんしん居住				担当音		住宅局					成責任者	•
事务	 関始年度	平月	戈27年度		終了)年度	平成294	丰度	担当	課室	安心居	住推進認	Ę.	課	長中	田裕人	
会	計区分	一般名	会計					政策・	施策名			害による被害の		-る		
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)	_						関係する通知		住宅確	保要配	慮者あんしん原	居住推進	事業な	を付要綱	
主要	政策•施策		社会対策、 社会対策	子ども・若者	育成支	援、障害者施策	き、少	主要	経費	公共事	業					
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	一定の)質が確保さ	れた賃貸住	宅の供給	を図るため、空き	家等(のリフォー <i>ム</i>	、やコンハ	ベージョンに	対して支					
(5行						障害者、子育て世 が補助する。(補						の情報を登録する	こと等を条	件とし	て、既存スト	ックを
実	施方法	補助														
					24年度			25年度		26年	丰度	27年度		284		求
			-]予算 	-			-		-	-	2,500				
		予算		[予算 ───── ヽら繰越し	-						-	_				
	算額・	の状		へ繰越し	-			_			-					
	执行額 位:百万円)	況		費等		_		_		-	-					
				 計		0		0		()	2,50	0		0	
			L 執行客	 頃		-		_			_					
			執行率(%)		-		_		-	_					
	- I	ī	定量的な成	果目標	成果指標			単位	24年	丰度	25年度	26年	度	目標最終	終年度 年度	
j	目標及び成 果実績	住宅研	在保要配慮	者の入居				成果実績	%			-	-			
(ア	ウトカム)	率を2	9年度まで		住宅確 率	保要配慮者の	入居	目標値 %		-	-	-	-		90	1
		る。						達成度	%				-			
	成果目標	界及び	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	クの上【別	紙1]に	記載	□ #	エック		
	指標及び活 動実績			活動	指標				単位	24年	丰度	25年度	26年	度	27年度活	動見込
		事業詞	実施想定戸	·数				活動実績		-	-		-			
				A.S. . 1 .	15.15-			当初見込み	戸		-	-	-		5,00	
				算出	根拠			単位当たり	単位		丰度	25年度	26年		27年度	
	位当たり コスト		X:予算額	(千円) /)	Y:事業 :	実施戸数(戸)		コスト	千円	-	-	-	-		50	0
		X:予算額(千円) / Y:						計算式	X/Y	-	-	-	-		2,500,000/50	00
平成		目		27年度当初	予算	28年度要求					Ė	どは増減理由				
2	(項)住宅防															
位。	(目)住宅市 備促進事業	市街地総合整 養費補助 2,500														
:百万円 日子度 子																
·百万円) 8年度予算																
) 算 内																
訳		計		2,500	0											

	事業所管部局による点検・改善											
		項	目		評価	評価に関する説明						
=	事業の目的]は国民や社会のニーズを的確に	こ反映しているか。		0	高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。						
国費投入の必要	地方自治体	、、民間等に委ねることができない	い事業なのか。		0	高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を図るという仕組みを、全国的かつ早期に普及定着させるため、国が率先して優先的に行うべき事業である。						
性	政策目的の 事業か。)達成手段として必要かつ適切な	:事業か。政策体系(の中で優先度の高い	0	本事業は、空き家等を改修して、高齢者、障害者、子育て 世帯の居住の安定確保を図ることを目的としており、住宅 セーフティネット法に基づく、国の責務を果たすため優先度 の高い事業である。						
	競争性が確	『保されているなど支出先の選定	は妥当か。		0	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手 続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等によ り、適切かつ効率的な執行に努めている。						
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		0	高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るために必要な改修工事に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。							
業の効果	単位当たり:	コスト等の水準は妥当か。		0	本事業は、賃貸住宅の改修工事費や補助率を勘案の上、 補助上限額を設定しており、単位当たりコスト等の水準は 妥当である。							
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的な	なものとなっているカ	0	交付事務等に要した費用に限定して支出している。							
	費目·使途 <i>t</i>	が事業目的に即し真に必要なもの	のに限定されている	0	高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るために必要な使途に限定して補助している。							
		きい場合、その理由は妥当か。(-							
		ト削減や効率化に向けた工夫は行			-							
事業		は成果目標に見合ったものとなって 当たって他の手段・方法等が考え		しいがして上げ効果的	-							
の有		-ヨたって他の手段・万法等か考2 コストで実施できているか。	えられる場合、て40	と比較し(より刈未印)								
効		は見込みに見合ったものであるか。			-							
性		施設や成果物は十分に活用され 業がある場合、他部局・他府省等		Pを行っているか (役	-							
連事	割分担の具	体的な内容を各事業の右に記載		当を行つ (いるか。(伎 事業名	-	-						
*			产术田勺	一		-						
点 結 結	点検結果	行政事業レビューの結果等を踏	**まえ、事業の効率	・効果的な執行に努 の・効果的な執行に努	める。	•						
果改善	 改善の 方向性	-										
F	7) PILE			外部有識者の所見								
				ALM DAM MANAGE								
			行政事势	業レビュー推進チーム	∞の所見							
			所見を踏まえた	改善点/概算要求に	おける反	[映状況						
				備考								
				去のレビューシートの	の事業番	号						
	成22年度	-	平成23年度	-		平成24年度 -						
平	成25年度	4-	平成26年度	/I=								



					平成	2 7 年度1		事業レ	ビュ-	ーシート(<u> </u>	土交通	省)
3	事業名	地域型	住宅グリー	・ン化事業				担当部	『局庁	住宅局			作	成責任者
事業	東開始年度	平瓦	戊27年♬		終了	平成294	年度	担当	課室	住宅生産課木油	造住宅振興室	室县	長内	旧純夫
会	計区分	一般含	会計	•				政策・	施策名		害による被害の 市街地の防災性		る	
(重	! 拠法令 具体的な 頂も記載)	_						関係する 通知		地域型住宅グ	リーン化事業ネ	輔助金交付	寸要絹	3
主要	政策•施策							主要	経費	公共事業				
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)									強化し、環境負荷の		, r i- kir 13v±±	#1	
(5行	業概要 程度以内。 添可)	期優良								とめ、流通事業者、 等の一定の良質な				似り組む不這の長 前助する。(補助率:
実	施方法	補助												
					24年度			25年度		26年度	27年度			28年度要求
			当	初予算	-			-		_	11,00	00		
				正予算	-			-		-				
予	·算額·	予算の状		から繰越し		-								
	执行額 位:百万円)	況		本典等	-			-						
(平)	五.日2711/	予備費等				0					11.000			
		計 ++ 4- +5				U		0		0	11,000		0	
		執行額												
		執行率(%)				_		-		-				口無見他左立
成果目	目標及び成	5	定量的な原	战果目標 ————————————————————————————————————		成果指標		成果実績	単位	24年度	25年度	26年月	隻	32 年度
J	果実績ウトカム)			ごに新築住 三長期優良	新筑 台	新築住宅における認定長 ・			%	12	11.9	11.4		
		住宅の	の割合を2			制象住宅の割合			%	_	60%	-		20
		き上に	であ。 					達成度	%	60%	57%		口描見級左曲	
->			と量的な成	-14 ··		成果指標		+ 田中は	単位	24年度	26年度		目標最終年度 年度	
		キー信	更用の合理	単化に関す		・ギー使用の合理 「る法律に基づく		成果実績	%	43	34	_		100
(ア				届出がなさ こおける省エ	がなさ	れた新築住宅に	こおけ	目標値	%				100	
		ネ基準		集)達成率を	る省工 成率(領	:ネ基準(H11基差 第2種特定建築物	準)達 物) ———	達成度	%	_	_	-		
	成果目	標及び	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	はチェック	7の上【別紙1】に	記載	□ #:	ロック	
活動技	指標及び活			活動	指標				単位	24年度	25年度	26年月	隻	27年度活動見込
]	助実績					等が連携して取		活動実績	件	_	_	_		
().				要良任モ、セ実施者数	ロ・エネ	ルギー住宅、認	上 工	当初見込み	件	-	_	_		-
			算出				単位	24年度	25年度	26年月	隻	27年度見込		
	単位当たり (流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り) コスト む木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、認定							単位当たりコスト	百万円	_	-	_		_
	· · ·	低炭素住宅) X:執行額(百万円)/Y:事業実施者数							X/Y	-	-	-		_
算 費 目 27年度当初予算 28年度要求										3	上な増減理由			
算平 費 目 27年度当初予算 28年度要求 内成 取 (項)住宅防災事業費														
月 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助 11,000														
円)(単位:百万(単位:百万														
万里		計		11,000)	0								
				, 500										

	事業所管部局による点検・改善											
		項	目		評価	評価に関する説明						
	事業の目的	に国民や社会のニーズを的確に	こ反映しているか。		0	中小事業者による良質な木造住宅の供給体制が確立し、 住宅の長寿命化、省エネルギー化が促進されれば、将来 にわたり活用される良質な住宅ストックが形成されるため、 社会的ニーズを的確に反映している。						
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることができない	ゝ事業なのか 。		0	国民生活の基盤となる住宅において、国を挙げて推進する 地球温暖化対策を講じること、また、長寿命化による住生 活の向上や環境負荷の低減を図るためには、戸建木造住 宅供給の大宗を占める全国の中小事業者に裾野を拡大す る必要があること、また、事業者の活動範囲が必ずしも特 定の都道府県内に限られるものではないことから、国の関 与が不可欠である。						
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適切な	事業か。政策体系の	の中で優先度の高い	0	日本再興戦略等に位置づけられている、「2020年までに新 築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合の 義務化」の実現に向け、本事業は必要かつ適切な事業で あり、優先度の高い事業である。						
	競争性が確	保されているなど支出先の選定	は妥当か。		-							
	受益者との	負担関係は妥当であるか。			-							
事	単位当たり:	コスト等の水準は妥当か。			-							
集しの	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的な	なものとなっているだ	, ייל	-							
効	費目•使途/	が事業目的に即し真に必要なもの	のに限定されている	か。	-							
率性	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)		-							
112	その他コスI	ト削減や効率化に向けた工夫は	行われているか		-							
事業	成果実績は	成果目標に見合ったものとなって	ているか		-							
の有効性	あるいは低	当たって他の手段・方法等が考; コストで実施できているか。 :見込みに見合ったものであるか		と比較してより効果的	-							
11					-							
		施設や成果物は十分に活用され		たにっているか (犯	-							
関		業がある場合、他部局・他府省等 、体的な内容を各事業の右に記載		!を付つ(いるか。(佼	-							
連事			事業番号	事業名								
業												
点検・	点検結果	本事業は、平成27年度新規事	 業であるが、他事業	の行政事業レビューの	結果を踏	l ままえ、事業の目的に沿った提案を公募し、補助金の執行を						
改善結果	 改善の 方向性											
米				外部有識者の所見								
			行政事	業レビュー推進チーム	の所見							
	·		所見を踏まえた	改善点/概算要求に	おける反	映状況						
				備考								
			関連する過	去のレビューシートの	の事業番	号						
並	 成22年度	-	平成23年度	I-		平成24年度 -						
	/// 	-	平成26年度	新27-017								
			,, 1 🗻	1.5								

